２．中・高等学校教員養成・研修コア・カリキュラム

（１）教員養成

今回実施した中等調査の結果から、教員養成段階では一般的な英語力のさらなる向上に加えて「英語で授業ができる程度の英語力」に対するニーズが高いことがわかった（教育委員会調査 Q51）。また、指導力の面では、教科の指導法に関する科目の単位数増加と内容のさらなる充実が求められている（中等調査 Q20）。特に、言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価を含む）に関す内容や、授業観察・授業体験・模擬授業のさらなる充実が求められている。また、教科に関する科目については、各領域の内容を見直した上で、バランスよく学ぶことができるカリキュラムの提案が必要とされている。このような状況を踏まえ、以下に中・高等学校の教員養成コア・カリキュラム（試案）を提案する。

教員養成についての現状と課題

（１）求められる英語力について　【コア・カリキュラム：　教科に関する科目の「英語コミュニケーション」】

①学生の英語力向上の必要性

○英語担当教員は、教える英語のレベルよりも上のレベル（例えば、CEFR で 2 レベル上）を目指すべき。中･高等学校ともにほぼ 100%の英語担当教員が英検準 1 級レベル相当を目指すべき。（有識者）

（例）兵庫県：採用に当たっては英検 2 級が必須。（教育委員会 Q56）

○教育実習に出るための英語力の最低レベルを設定するべき。例えば、高等学校は CERF の B2 レベル、中学校は同 B1 レベルなど。（有識者、会議録）

（例）上智大学、明海大学：「実習に行くための英語力」や「教科教育法を受講するための英語力」の基準を設定。

②一般的な英語力と、英語を教えるための英語力の習得の必要性

○中・高等学校の採用時点で、「一般的な英語力」及び「英語で授業ができる程度の英語力」が身に付いていることが求められている。（教育委員会 Q51、有識者、会議録）

○単に一般的な英語力を高めるだけではなく、生徒と英語でコミュニケーションを取れるように、生徒のレベルに合わせて用いる英語を調整する、生徒の発話に対して適切なフィードバックやコメントを与える、ALT と協同して指導するなどのことができる英語力が必要。（有識者、会議録）

（例）東京学芸大学：ITC (Intensive Training Course of English)の取り組み（有識者）

まとめ

●中・高等学校の英語担当教員となるには英語力が不十分な学生が多く、英語力そのものをさらに高める必要がある。

●一般的な英語力とは別に、「授業で英語を指導する」ために、また、「授業を英語で行う」ために役立つ英語力の育成が必要である。

（２）求められる指導力について　【コア・カリキュラム：教職に関する科目】

①教科教育法の単位数及び内容

○教科の指導法に関する科目をもっと増やすべき。（中等調査 Q20）
○英語科教育法が必修 2 単位（4 単位）では不十分。必修をもっと増やしても良い。（有識者）
○本来身に付けるべき指導力が不十分なまま卒業しているのではないか。（有識者）
○模擬授業など、養成段階で確実に行っておくべきことがある。授業時数が足りないのであれば、時数を増やしてでもやってほしい。（会議録）
○教職に関する科目を系統立てて設定することが重要である。（会議録）

②カリキュラム／シラバスに関する理解

○カリキュラムやシラバスに、教科用図書の「活用」を含めてほしい。例えば、実際の教科用図書をどのように活用してコミュニケーション能力を育成するかといった指導力を身に付けてほしい。（会議録、聞き取り調査（中・高養成））
○中･高等学校の英語教員養成でも、小学校における英語教育に注目した内容を盛り込むべきである。（有識者）
○小学校段階から高等学校段階までの英語教育を成功させるためには、児童・生徒の発達段階をよく理解した上で、一貫した目標に基づく指導と評価が必要である。また、現在、小・中連携、中・高連携などの課題があり、教職に関する科目において、小・中・高の英語教育全体の中で小学校の英語教育を位置付けると同時に、英語教育の一貫した目標やコミュニケーション能力、第二言語習得、CEFR などの理解を促すことが重要である。（会議録、聞き取り調査（中高養成））

③複数の技能を統合した指導

○今後、技能統合型の言語活動の充実が求められる。（「平成 28 年 1 月 12 日中央教育審会教育課程企画特別部会外国語ワーキンググループ資料２－２」、聞き取り調査（中高養成））

④生徒の特性や習熟度に応じた指導

○中・高等学校の教員採用時に、「生徒の学習状況や特性を理解する力」が身に付いていることが求められている。（教育委員会調査 Q51）
○高等学校は中学校と比べて、学校ごとに生徒の習熟度が大きく異なる。生徒の多様性への対応が高等学校のコア・カリキュラムでは重要である。（会議録）

⑤授業づくり

○中・高等学校の教員採用時に「学習指導案の作成」についての知識が身に付いていることが求められている。（教育委員会調査 Q51）
○教育実習の開始前までに学習指導案の書き方を学んできて欲しい。（聞き取り調査（中高養成））
○大学時代に授業計画の立て方や学習指導案の書き方を学びたかった。（聞き取り調査（中高養成））

⑥評価

○中・高等学校の教員採用時に、「学習評価」についての知識が身に付いていることが求められている。（教育委員会調査 Q51）
○学習評価やテスティングについて学ぶ必要がある（パフォーマンス評価を含む）。（有識者多数）
○教科教育法の授業で、４技能を適切に測定する評価方法を扱っている大学が少なすぎる。（会議録）
○学習到達目標についての理解も加えるべきである。（会議録）
○大学時代に学習評価やテストの作成方法について学んでおきたかった。（聞き取り調査（中高養成）、多数）

⑦専門知識

○語彙学習・音声学・教育原理などを全般的に学ぶ必要がある。（教育委員会調査 Q51、Q52、会議録）
○音声と文法を単独で扱っている割合は多いものの、同様に（或はそれ以上に）重要だと思われる第二言語習得理論を扱っている又は単独開設している大学が少なすぎる。つまり、第二言語習得理論を知らずに教壇に立っている実態がある。（中等調査 Q4）
○学校では学べない理論・原理を学ぶことが中心であるべき。これが、学校での経験を通じて花開くはずである。内省的英語教員として成長するためには、理論は疎かにできない。（有識者）
○感覚的な指導をしている教員と、しっかり勉強してきた教員とでは違いが出てしまう。理論をしっかりと学んできてほしい。（会議録）

⑧授業形態（授業観察、模擬授業）

○実際に学校を訪問して授業を観察する機会が十分には与えられていない。（中等調査 Q17、聞き取り調査（中高養成））
○教育委員会との連携の中でも、「学生の授業参観を斡旋する」ことや「指導補助として学生を授業に参加させる」取り組みが少ない。（中等調査 Q18）
○授業観察の機会を設けるとともに、授業観察の視点をしっかりと養うことが重要。（有識者）
○模擬授業は授業のクラスサイズが 40 人以下でないとできない。コア・カリキュラムでクラスサイズについて言及すべき。（有識者、会議録、聞き取り調査（中高養成））
（例）青山学院大学：25 人のクラスサイズ（有識者）
○模擬授業を行うには時間がかかる。模擬授業の実施方法（PDCA）に関してもコア・カリキュラムに含めるべきである。（会議録）
○討論や交渉等を行う模擬授業が現段階で少ないことは致し方ないが、特に高等学校の次期学習指導要領改訂を見据え、このあたりの強化が必要になる。（会議録）

まとめ

●教科教育に関する授業が少ない。
●小学校での英語教科化等を含む今後の日本の英語教育を考えると、小・中・高の連携を学ぶ必要がある。
●授業計画や学習指導案の作成方法について、大学で十分に学ぶことができていない。
●学習評価や具体的なテスト作成について、大学で十分に学ぶことができていない。
●指導に役立つ第二言語習得等の専門知識を学ぶ必要がある。
●授業観察をする機会が十分ではない。
●模擬授業の機会が十分には与えられていない。

①各領域の捉え方とバランス

現行の教育職員免許法施行規則において、「教科に関する科目」は「英語学」「英米文学」「英語コミュニケーション」「異文化理解」の４領域からなるが、本コア・カリキュラム（試案）においては、これを「英語コミュニケーション」「英語学」「異文化理解・文学」の３領域とすることを提案する。理由は、以下のとおりである。

○「英語圏」と「非英語圏」の垣根を取り除き、グローバル人材の育成を目指す

今日、情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等のあらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー等の諸課題に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となっている。こうした「グローバル化」に対応するために、我が国においてもグローバル人材の育成が急務である。

グローバル化が急速に進む中で、英語は、いわゆるネイティブ・スピーカーのみならず、世界の人々によってコミュニケーションのための国際共通語として用いられている現状があり、我が国においても、英語運用能力を身に付けることが一層重要になってきている。また、言語や文化が異なる人々と積極的に交流し、多様な経験を通じて異文化に対する理解を深める必要がある。

このような状況の中で、今後の英語教育においては、異文化コミュニケーションについての理解と異文化交流の体験が不可欠であるとともに、英語が使われている国や地域の歴史・社会・文化について理解を深め、幅広い教養と深い専門性などを修得することが求められる。

英語担当教員にとって、英米の文化や文学についての知識・理解が重要であることは言うまでもないが、その重要性を十分に認識しつつ、それらにとどまることなく、広く国際共通語として英語を用いる人々の文化や文学に対する理解のある人材育成を目指すのが我々のコア・カリキュラムの理念である。

○「文学」と「文化」をともに学ぶことへの期待

言語の習得のために当該言語で書かれた文学を学ぶことは大切であるが、国際共通語として世界の多くの国や地域で用いられている英語の学習においては、文学を含むより幅広い文化について理解を深める必要がある。

中学校及び高等学校の学習指導要領「外国語」においては、これまで一貫して広義の「文化」の重要性について言及されてきている。1969 年版及び 1977 年版の中学校学習指導要領「外国語」の「指導計画の作成と内容の取扱い」では、「題材は、その外国語を日常使用している人々をはじめ広く世界の人々の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するもののうちから変化をもたせて選択するものとする」と記載されている。1989 年版、1998 版、2008 年版では、「世界の人々の」に相当する部分が「世界の人々及び日本人の」に拡張されており、さらに 2008 年版では、「伝統文化や自然科学」が新たに加わっている。また、1989 年版・1998 年版・2008 年版ともに、配慮すべき３つの項目が付記されている。2008 年度版の中学校学習指導要領「外国語」では、以下のように記載されている。

ア　多様なものの見方や考え方を理解し、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。

イ　外国や我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、言語や文化に対する関心を

高め、これらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。

ウ　広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。

高等学校学習指導要領「外国語」においても中学校と同一の配慮事項に加え、次の事項が加えられている。

エ　人間、社会、自然などについての考えを深めるのに役立つこと。

学習指導要領におけるこれらの理念を具現化するためには、英語担当教員自身が世界で英語を用いる人々の文化の多様性を認識し、その理解を深めることが必要である。

今回の調査では、特に教育委員会への調査及び有識者へのヒアリングから、英語教員の養成において、文化に対する理解のニーズが高いことが明らかになっている。（Ⅲ．調査結果　参照）

さらに、文学とともに文化を学び、両者が相まってより高い効果が期待できると考えられる。文学は、教養を深めるだけでなく英語による思考力を深め、表現力を向上させるとの報告が有識者からあり、重要視されていることがわかった。

一方で、大学に対する調査結果から、「英米文学」に関する科目において「英語圏の歴史・社会・文化」が最も多く扱われ、「文学」と「文化」が実際の授業内では一定程度扱われていることが明らかになっている（Q5 参照）。「英米文学」と「異文化理解」を１つの領域としてより効果を高めることは今後の英語教育実践にも期待されるものであり、さらなる検討が必要である。こうした教育実践とも整合するものである。

○各領域の履修バランスが偏っている（偏って履修してもかまわない）ことが問題である。（中等調査 Q20、　有識者）

有識者 A からの提案

１）英語学６　英語コミュニケーション６　異文化理解６　自由選択２

２）英語学６　英語コミュニケーション８　異文化理解４　自由選択２

３）英語学４　英語コミュニケーション８　異文化理解６　自由選択２

有識者 B からの提案

英語学・英米文学２　英語コミュニケーション８　異文化理解４

有識者 C からの提案

英語学（内容学６、英語教育的領域４）、英語コミュニケーション（英語教育的領域６）、文学・異文化理解（英語教育的領域４）

○コア・カリキュラムに、各領域の捉え方とその中で求められる科目、さらに必要となる単位数を明記したほうがよい。（会議録）

まとめ

●教科に関する知識に偏りが出ないよう、バランスよく学ぶ必要がある。そのためには、単位数を含め、各領域の内容について、コア・カリキュラムで提案する必要がある。

②英語コミュニケーション

※上記「（１）求められる英語力について」の記述を参照。

③英語学

○英米文学や英語学の授業においても「教職のため（英語を指導する際に役立つ）」という視点が必要である。実際に学校で教員が有効に活用できる知識からほど遠い内容であるケースが多い。（中等調査 Q8、有識者多数）
○文学、語学の授業で扱うべき内容を、コア・カリキュラムで具体的に提案する必要がある。（有識者）
○文学や語学については「英語を指導するために何が必要か」という点から考えて、そのエッセンスを取り入れるとよい。（有識者、会議録）
（例）信州大学：「英語学と英語教育」や「英文学と教材研究」など、英語教育やコミュニケーションと関連させた授業設定をしている。（会議録）
○英語学で扱う内容は「中・高校生に指導する上で必要となる範囲」とすべき。（有識者）
○英語学では「学校文法」を学ぶ必要がある。（有識者）
○音声学（正しい発音、イントネーション、プロソディを含む）を学ぶ必要がある。（有識者多数、聞き取り調査（中・高養成））
○多くの専門知識を持っていたほうがよい授業ができる。学問を深めることは大学でしかできない。発音と綴りの関係や語彙を教える上で、英語史などは役に立つ。（会議録）

④異文化理解・文学

○「異文化理解」の科目の中で、英語圏の文化に関する内容が 75%を占めている。また、「異文化理解」に関する科目の中で欧米やカナダ、オーストラリアといった国々に関する名前がついている科目数は全体の 55%（720 科目中 397 科目）あり、「異文化」と「英語圏」を区別せずに科目設定をしている現状がある。（中等調査 Q7）
○「英米文学」に関する科目の内容において、「英語圏の歴史・社会・文化」が最も多く扱われている。「文学」と「文化」に関する内容が、実際の授業で扱われていることが多い。（中等調査 Q5）
○「文学」について、大衆文化を広く含んだ内容として捉え直すか、或いは、より広く「英語圏文化」といったくくり方もあるのではないか。しかし、その場合は「異文化理解」との違いが曖昧になるので、両方を合わせてどちらかの名前に統一する方法も考えられる。（有識者）
○文学を通して背景にある文化を学ぶことができる。（有識者）
○英語圏の考え方を知るには文学は必要。（有識者）
○深い読みを体験し、教養を身に付けたて人間性を豊かにするためにも文学は必要。（有識者）
○高等学校で指導するには、論理展開が明確な説明文や論説文だけでなく、文学的な作品も読める必要がある。芸術として解釈する力、読み解く力、推論を働かせる力が必要で、それを身に付けるための手ほどきは必要。（有識者）
○文学について、「英米」と限定する考え方は時代に合っていない。「英語圏の」或いは「英語で書かれた世界の文学」とするべき。（有識者）

○教科に関する科目「英語圏の文化」について、調査結果では文化に対する要望のほうが強い。（教育委員会調査 Q51、Q52）
○文学も含むより広い概念としての「文化」を扱うとよい。学習指導要領や観点別学習状況の評価では、「文化」が扱われている。（会議録）
○「異文化理解」では、留学生や帰国生との交流が効果的である。（有識者）
○英米文学や英語学の授業に「教職のため（英語を指導する際に役立つ）」という視点が必要である。実際に学校で教員が有効に活用できる知識からほど遠い内容であるケースが多い。（中等調査 Q8、有識者多数）（再掲）
○文学、語学の授業で扱うべき内容を、コア・カリキュラムで具体的に提案する必要がある。（有識者）（再掲）
○文学や語学については「英語を指導するために何が必要か」という点から考えて、そのエッセンスを取り入れるとよい。（有識者、会議録）
（例）信州大学：「英語学と英語教育」や「英文学と教材研究」など、英語教育やコミュニケーションと関連させた授業設定をしている。（会議録）（再掲）

まとめ

●英語学や文学を学ぶことは必要。ただし、「英語教育に資する」という観点からの教授内容にはなっていない現状がある。文学・語学の授業で扱う内容について、コア・カリキュラムにおいて具体的な提案が求められる
●中・高等学校では、文化について養成課程で学んできて欲しいという要望が強い。
●大学における「異文化理解」に関する授業では、「英語が話されている地域」が取り上げられている傾向が強い。

中・高等学校　英語担当教員養成のコア・カリキュラム項目（試案）

（１－１）教職に関する科目（英語科の指導法）

◆目標

中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける。

◆学習項目

１．　カリキュラム／シラバス

中学校及び高等学校の英語教育の基軸となる学習指導要領及び教科用図書（教科書）について学ぶ。また、学習到達目標及び年間・単元・各時間の指導計画について理解する。さらに、小学校の外国語活動及び外国語（英語）の学習指導要領並びに教材・教科書について知るとともに、小・中・高等学校の連携の在り方について学ぶ。

（１）学習指導要領
（２）教科用図書
（３）目標設定（学習到達目標（CAN-DO リスト形式））、年間指導計画、単元指導計画、各時間の授業計画
（４）小・中・高等学校連携（小学校の外国語活動及び外国語・中学校の学習指導要領、教科書等の教材を含む）

２．　生徒の資質・能力を高める指導

中学校及び高等学校における「４技能」の指導並びに４技能を支える音声、文字、語彙・表現、文法の指導について、基本的な知識と技能を身に付けるとともに、複数の技能を統合した活動の指導方法について学ぶ。また、教材研究、ICT 等の活用方法を知るとともに、英語による授業展開や ALT とのティーム・ティーチングの方法を学ぶ。さらに、生徒の特性や習熟度に応じた指導について知見を得る。なお、授業においては、受講学生が生徒の立場で指導の実演を体験し、中学校及び高等学校の授業を観察・分析するとともに、自ら教員の立場で模擬授業を行う機会を必ず確保することとする。

（１）４技能の指導
　・聞くことの指導
　・読むことの指導
　・話すこと（発表及びやりとり）の指導
　・書くことの指導
　・技能統合型の活動の指導
（２）英語の音声的な特徴に関する指導
（３）文字に関する指導
（４）語彙・表現に関する指導
（５）文法に関する指導
（６）異文化理解に関する指導
（７）教材研究、ICT 等の活用

・４技能を総合的に育成するための教科書の活用方法及び教材研究
・目的に応じた ICT 等の活用方法

（８）英語でのインタラクション
・英語による言語活動と学習指導計画の作成
・生徒とのインタラクション（ティーチャー・トークを含む）

（９）ALT 等とのティーム・ティーチング
・ティーム・ティーチングによる効果的な指導

（１０）生徒の特性や習熟度に応じた指導
・生徒の特性や習熟度の的確な把握
・生徒の特性や習熟度に応じた効果的な指導方法

３．　授業づくり

中学校及び高等学校の各学年・単元・時間の学習到達目標に基づく授業の組み立て方を学ぶとともに、学習指導案の作成を行う。作成した学習指導案に従って模擬授業を実施し、授業担当教員や他の授業受講者からフィードバックを得て改善案を作成するという過程を踏むこととする。

（１）学習到達目標に基づく授業の組み立て
（２）学習指導案の作成

４．　学習評価

中学校及び高等学校における年間を通した学習到達目標に基づく評価のあり方、各単元・時間における評価規準の設定、各学期における観点別学習状況の評価、さらに評定への総括について学ぶ。また、言語能力の測定と評価の方法についても併せて学ぶ。特に、「話すこと（発表・やりとり）」及び「書くこと」については、「パフォーマンス評価」（生徒が実際に話したり書いたりする活動の過程や結果を評価する方法）について学ぶ。

（１）観点別学習状況の評価、評価規準の設定、評定への総括
（２）言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
・妥当性、信頼性のある評価の在り方

５．　専門知識

学習者が第二言語・外国語を習得するプロセスについて、これまでの研究成果を学ぶとともに教育への示唆を考察する。また、言語能力の測定・評価に関する理論を学び、様々な測定法・評価法について理解する。さらに、第二言語・外国語の指導法の歴史を概観し今日の英語教育への示唆を得るとともに、日本における英語教育の歴史や国内外の言語政策について学ぶ。

（１）第二言語習得に関する理論
（２）言語能力の測定・評価に関する理論
（３）第二言語（外国語）指導法の歴史
（４）日本における英語教育史及び国内外の言語政策

■ **学習形態**

英語科の指導法の授業においては、授業観察、生徒の立場での授業体験、教員の立場での模擬授業を採り入れることとする。模擬授業の実施においては、「授業設計→授業準備→授業実施→振り返り→改善」の過程を採り入れることとする。

上記の内容を学習する過程においては、教員の講義にとどまることなく、以下の学習形態を必ず盛り込むこと。

○授業観察：小・中・高等学校の授業映像の視聴や授業の参観
○授業体験：授業担当教員による指導法等の実演（学生は生徒役として参加）
○模擬授業：1 単位時間（50 分）の授業或いは特定の言語活動を取り出した模擬授業
（手順例）①授業設計→②授業準備→③授業実施→④振り返り→⑤改善案の提案

（１－２）教科に関する科目【20 単位以上】

１．　「英語コミュニケーション」

◆目標

中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力を養う。

◆学習項目

中学校・高等学校において生徒に英語運用能力を身に付けさせるためには、英語担当教員自身に高い英語運用能力がなければならない。英語担当教員は、一般的な英語運用能力並びに英語の授業を行う際に必要な柔軟な英語運用能力を身に付ける必要がある。そのために、幅広い話題、様々なジャンルの英語を聞いたり読んだりして理解すること、英語で理解した内容を音読、説明、要約などの形で適切に伝えること、英語でスピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどを行うこと、英語でまとまった長さのエッセイなどを書くことなどを通して、英語によるコミュニケーション能力を身に付ける。

（１）聞くこと
（２）読むこと
（３）話すこと（発表・やりとり）
（４）書くこと
（５）技能統合型の活動

２．　「英語学」

◆目標

中学校及び高等学校における英語の授業に資する英語学的知見を身に付ける。

◆学習項目

英語教育において英語についての正確な知識は必須であり、とりわけ中学校及び高等学校の英語教育に必要な英語の音声や文法についての知識を身に付ける必要がある。また、英語の歴史的変遷や国際共通語としての英語の実態について学ぶこととする。

（１）英語の音声の仕組み
（２）英語教育に関わる英文法
（３）英語の歴史的変遷、国際共通語としての英語

３．　「異文化理解・文学」

◆目標

世界の文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶとともに、英語が話されている国・地域の文化や文学を通じて、英語による表現力への理解を深め、中学校及び高等学校における英語の授業に資する知見を身に付ける。

◆学習項目

英語は、様々な言語的・文化的な背景を持つ人々によって国際共通語として用いられている。英語を使って世界の人々とコミュニケーションをするためには、文化の多様性を認識し、異文化コミュニケーションについて理解することが肝要である。その目的の達成のためには、実際に異文化交流を体験する機会を確保することが求められる。また、英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化について理解し、英語で書かれた文学を学ぶことで、英語教育を通したグローバル人材の育成に資することを目指す。

（１）異文化コミュニケーション
（２）異文化交流
（３）英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化
（４）英語で書かれた文学

（２）教員研修

中等教育における教員研修に係る現状と課題に関する主な意見は次のとおり。

教員研修について現状と課題

（１）求められる英語力について

○中・高等学校の法定研修等の内容構成について、「英語力向上の取組」は 10%程度でしかなく、英語力向上は教員の個人任せとなっている傾向がある。（教育委員会調査 Q19、 Q 28、 Q 36）
○中・高等学校の法定研修等で、「英語力の向上」は 8 割程度が重要と考えられているものの、研修における優先度は授業力向上のほうが高い。（教育委員会調査 Q21-1、Q 21-2、Q 30-1、Q30-2）
○教室では英検 3～2 級レベルの英語を 100%使いこなすことができるべき。英語教員自身が身に付ける英語力は最低でも英検準 1 級。英語教育について書かれた専門書を読みこなし、ネイティブ・スピーカー教員とのティーム・ティーチングの打ち合わせなどが難なくこなせる英語力が不可欠。英語版の学習指導要領が読みこなせないとならない。（有識者多数、会議録）
○今後重要と考える研修内容として「発表・討論・交渉などを行う英語力の育成など」が挙げられている。（教育委員会調査 Q49、有識者、聞き取り調査）
○英語力向上のために、効果があるのは海外研修である。短期集中型の海外研修の機会を増やすのも一つの手段ではないか。合宿のような英語集中研修も効果はある。（有識者多数）
○合宿のような英語集中研修やオンライン英会話学習、短期海外研修などの活用、外部試験を活用した英語力の定期的チェックなどは良いアイデアである。（有識者、聞き取り調査）
○４技能を推進している一方で、教員は自分の英語力を 2 技能でしか測っていない。（有識者）

まとめ

●中・高等学校ともに、法定研修等において、指導力向上に力点が置かれ、英語力向上のための研修体制が十分ではない。英語力向上は教員個人に任されている現状があるので、研修体制の中に組み込んでいく必要がある。
●中・高等学校の英語教員には、最低でも英検準 1 級レベルの英語力が求められる。
●今後の研修では、教員が発表、討論・議論、交渉などを行うことで、英語力を向上させることが重要である。
●英語力の向上には、英語集中研修も役立つが、短期海外研修が特に役に立つ。
●英語力を定期的に自らでチェックすべきである。

（２）指導力について

①指導技術

○独自に行っている外国語教育関連の中･高等学校の教員を対象とした研修全体において、今後最も重要と考える研修内容は「4 技能の指導」である。（教育委員会調査 Q49）
○４技能それぞれの指導に加え、各技能を統合した指導を加える必要がある。（会議録）
○独自に行っている外国語教育関連の中・高等学校教員を対象とした研修全体において、今後重要と考える研修内容は「英語の音声についての理解」である。（教育委員会調査 Q49、有識者、聞き取り調査）
○「現在実施していないものでも、今後の学習指導要領の改訂を受けて必要となると考える内容」として、「語彙、表現、文法指導」という回答が非常に多い。（中等調査 Q10、有識者、聞き取り調査）
○ティーチャー・トークをできることが重要である。（有識者、会議録）
○教員自身の体験的な英語学習を増やす必要がある。（有識者）
○自分で体験していない言語活動は教えることが不可能である。（有識者）

まとめ

●「４技能の総合的な指導」について研修することは非常に重要である。
●英語の音声を理解し、指導できることが重要である。
●語彙・表現、文法の指導をできることが重要である。
●授業では、ティーチャー・トークによって、生徒と英語でインタラクションができることが必要である。
●研修では、教員自身が様々な学習活動・言語活動を生徒の立場で体験することによって、指導技術を磨くことができる。

②授業研究

○今後重要と考える研修内容は「コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方」である。（教育委員会調査 Q49、会議録）
○CAN-DO リストを作成することも能力観の具体化につながる。CAN-DO リストは教員にとっては生徒の学習の進捗を見取ることにつながり、生徒にとっては自己内省の方法を知ることにつながる。（有識者）
○中・高等学校の教員を対象とした研修において、討論、交渉等を行う模擬授業が現段階で少ないことは致し方ないが、特に高等学校の次期改訂を見据え、このあたりの強化が必要になる。（教育委員会調査 Q49、会議録）（再掲）
○研修において、教材の研究方法や学習指導案の作成法の習得・向上が重要である。（教育委員会調査 Q21(1)、Q21(2)、Q31(1)、Q31(2)、Q49、有識者、聞き取り調査）
○自らの授業実践を振り返る力を向上させることが重要である。（教育委員会調査 Q21(1)、Q21(2)、Q31(1)、Q31(2)）
○生徒に活動をさせて終わりにするのではなく、どのように振り返らせ、次の学習につなげるかという視点を持たせる研修が必要。（会議録）

○研修で扱う内容として、ALT 等とのティーム・ティーチングが重要である。(教育委員会調査 Q49、聞き取り調査)
○ICT を用いた授業方法の研修を要望する教員が多い。(聞き取り調査多数)
○教員を指導する指導者側の研修も足りていない。「研修を組み立てる」「研修を企画する」スキルの育成が必要。(有識者)
○経験豊富な先生方には、模範授業を行うという研修、研究会への参加、後輩を育てることが研修として有効である。(有識者多数)

まとめ

●研修において、CAN-DO リスト形式での学習到達目標設定を扱うことは重要である。
●今後、高等学校の外国語で行われることが検討されている発表、討論・議論、交渉などの高度な言語活動を含んだ模擬授業などを行うことが必要となる。
●授業実践の振り返り、生徒の学習の振り返りを研修で扱うことは重要である。
●研修において、学習指導案の作成、ALT 等とのティーム・ティーチング、教材・ICT の活用を扱うことが重要である。
●教員を指導する側に、研修を企画・運営するスキルが必要である。

③専門知識

○今後重要と考える研修内容として、「第二言語習得理論」が挙げられている。(教育委員会調査 Q49、有識者、聞き取り調査多数)
○研修を通して学習指導要領を理解させることが重要である。(教育委員会調査 Q28、聞き取り調査)
○教科書を扱った活動についての研修が必要である。(有識者、聞き取り調査)
○「4 技能の能力を適切に測ることのできる評価方法」は今後研修で扱う内容として、重要である。(教育委員会調査 Q49)
○教員として、テスティングや評価について学ぶことが重要である。(有識者多数)
○小・中・高等学校連携に関わる研修のニーズ・重要性が高い。(教育委員会調査 Q44、 Q49、会議録多数)
○研修で、カリキュラムマネジメントは重要な内容である。(聞き取り調査)
○高等学校の 10 年経験者研修で「外国語教育をめぐる社会的動向の理解」は初任者研修に比してニーズが高い。(教育委員会調査 Q30-2)
○10 年目の教員よりも初任者のほうが新しい情報を持っていることがある。(会議録)

まとめ

●研修において、第二言語習得理論について学ぶことは重要である。
●研修を通して、学習指導要領について理解することが必要である。
●教科用図書の活用について学ぶことは重要である。
●中・高等学校の教員にとって、テスティングの理論と実践、評価論を学ぶことは必須である。
●研修で今後扱うべき内容として、小・中・高校などの連携を求める声が多い。
●研修でカリキュラムについて扱うことは必要である。
●ベテランになるほど英語教育の最新事情を学ぶ必要がある。

④英語学

○今後重要と考える研修内容として「英語の文法についての理解」が挙げられている。（教育委員会調査 Q49）
○中・高等学校で英語を教えるために必要な英文法をしっかり学ばせる必要がある（有識者多数）
○今後重要と考える研修内容として、「英語の音声についての理解」が挙げられている。（教育委員会調査 Q49）
○教員養成の段階で音声学を学んでこなかった教員もいるが、音声学は必須である。（有識者多数）

まとめ
●中・高等学校で英語を教えるために必要な英文法を学ぶことは重要である。
●音声学を学んでいない英語教員が多い。研修で必ず学ぶべきである。

⑤異文化理解

○中・高等学校教員を対象とした研修において、「英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学など」、「異文化の人とのコミュニケーション」が今後重要な内容だと考えられている。（教育委員会調査 Q49、有識者）
○コミュニケーション理論の基礎、異文化に対する偏見やコンフリクト等に関する学習、及びそれらを解消するためのトレーニングや、ALT、留学生、帰国子女などが抱えるコミュニケーション上の問題等に関して学習することが重要である。（有識者）
○文化を異にする人とともに学べるシステムが、異文化・国際理解には効果的である。（有識者）

まとめ
●研修において「英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化」及び「異文化コミュニケーション」を学ぶことは重要である。
●異文化理解には、実際に異文化交流などを通して学ぶことが効果的である。

（３）教員研修の運営体制などについて

①キャリアステージに応じた研修目標・内容

○今後の大量退職・大量採用の状況を考えると、キャリアステージに応じた英語力・指導力を継続的・体系的に向上させる研修システムが重要になる。（有識者）
○「常に学び続ける教員」を育てることが重要であり、それぞれのキャリアステージに望まれる役割を具体的に示した上で、その実現に必要な力量を養うサポートをする必要がある。（有識者、会議録）
○初任者にはできるだけ多くの授業を見学する機会を与えるべきである。（有識者多数）
○法定研修の間で都道府県等が実施する５年経験者研修のような研修は、教員としての総合的なバ

ランスのとれた力量を身に付けるために必要である。（有識者）

○経験年数の浅い教員は、模範授業の参観を継続的に続けるべき。同時に、他校の先生方とグループで学習指導案を作って模擬授業をするような、チームによるマイクロティーチング研修などが効果的である。（有識者）

○中学の法定研修の初任者と比較して、10 年経験者では「他の教員に対する指導力の向上」が重要項目として増えている。「研究会などを運営する技能の向上」も 2 位である。（教育委員会調査 Q21）

まとめ

●法定研修（初任研修、10 年経験者研修）の間を埋め、継続的・体系的な研修の流れを確保することが、教員としての英語力・指導力をキャリアステージに応じて向上させていく上で重要である。

②異経験年数の教員による協働グループでの授業観察・実践

○中・高等学校の研修の形式では、「講義」形式が最も多い。（教育委員会調査 Q20、Q29、Q37）

○教員同士の情報交換や連携の不足、年齢構成の不均衡などのために、指導技術等がうまく伝わらない。（教育委員会調査 Q44）

○経験年数の異なる教員がチームを組んで一つのプロジェクトに取り組み、互いに切磋琢磨するというのは、大変良い研修の形である。（有識者多数、会議録）

○今後若い教員が増え、経験を積んだ教員が減っていく現状を考え、経年研修を単独経年ではなく、例えば３年目研修と１２年目研修を一緒に行うようなものにする。特に互いの授業映像について視聴し合ったり共通の課題をもって授業研究をしたりするとよい。（有識者）

○へき地のように英語教員数が少ない場合は、高等学校の教員のみでの研修ではなく、中学・高等学校とで組んで、学び合うのがよい。（有識者）

○英語担当教員の人数が限られている場合、他市町と合同の研修を行っていく必要がある。（教育委員会調査 Q44）

○中央研修を受けた英語教育推進リーダーの役割の明確化が必要である。英語教育推進リーダー研修と県の研修との連携が取れると、講座での話や実践がリンクすると思う。平成３１年度あたりまでは英語教育推進リーダー研修が続くと思われるので、コア・カリキュラムと関係づけられるとよい。（会議録多数）

まとめ

●研修が「講義」形式に偏っているという課題がある。

●異なる経験年数の教員同士が交流することで、それぞれの授業力の向上に役立てることができる。

●研修のコア・カリキュラムにおいて、英語教育推進リーダーを指導者として活用すべきである。

●地区内の英語教員の年齢構成などが偏っている自治体などでは、校種を交えて研修や他の自治体との合同研修など、形態を工夫する必要がある。

③研修ポートフォリオ（授業映像ポートフォリオを含む）による研修内容記録

○英語教員の数が多く、受講管理が煩雑である。（教育委員会調査 Q45）
○現在、県や市等が実施する研修・法定研修・免許更新などがあり、教員にとっては、とても重複感がある。「教員のニーズとマストのミスマッチ」という課題もある。（有識者）
○大学や県･市で行われる講座や研修を､法定研修や免許更新講習単位として相互認定するとよい。それによって、研修の重複を解消できる。（有識者）
○研修内容の無駄な重複を防ぐために、各人が受講してきた研修内容を履歴と記録・保存しておくポートフォリオのようなものを活用するとよい。（有識者多数、会議録多数）
○研修について教育センターの指導主事がやってきたことを市町村教育委員会の指導主事が分かっていない現状がある。（会議録）
○教員の成長を考えると、ポートフォリオ（例：「教員パスポート」）の活用を考えたい。このようなポートフォリオがあると、自らの必要性に応じて研修を選択して受講することができ、より効果的であると考える。（会議録）
○各教員が自分自身の英語授業映像を定期的、継続的に記録保存し、それを授業映像ポートフォリオとして自身の授業改善のための振り返りに使用するとよい。（有識者多数）
○授業映像を記録し、各キャリアステージで授業を振り返ることで、授業改善につなげる習慣づけが重要である。映像ポートフォリオは、授業映像を用いて自身の授業を振り返り、分析するのに大変効果的である。教員自身も個人内評価を実施し、授業改善を進めるべきである。映像を記録することによって別の時間帯に見ることができ、チームでの授業研究も可能になる。（有識者）
○効果的な研修の実施に当たっては、管理職の理解が必要不可欠である。（有識者、会議録）
○今の先生たちの仕事量＋研修は限界。研修を保証する代わりに、校務を軽減することも含めて提案すべき。研修時間を確保することが非常に重要である。（有識者多数、会議録）
○英語教育推進リーダーによるカスケード方式の研修が始まっており、当面、これ以外の悉皆研修をかけることは難しい。（有識者）
○積極的に自己研鑽に励む教員を費用面でサポートするシステムがあると､意識の高い先生方の励みになる。（有識者）

まとめ

●研修内容をポートフォリオとして記録しておくことで、研修の無駄な重複を防ぐことができる。また、ポートフォリオにより、教員が自身の研修内容を客観的に捉え、自ら選択し、研修計画を立てることで、研修に能動的に関わっていくことができる。
●大学や県・市で受けた研修を法定研修や免許更新講習の単位として認定するなど、研修ポートフォリオを活用して柔軟な対応ができるようにするとよい。そのためにも、都道府県教育委員会と教員センター、市区町村教育委員会などの相互協力が不可欠である。
●自らの英語授業の映像を記録しておき、授業の振り返る機会を持つことは授業改善につながる。
●映像記録を活用することで、チームでの授業研究が可能となる。
●研修のための時間を確保するためにも、管理職の十分な理解と協力が必要不可欠である。
●すでに多忙を極めている中・高等学校の教員にさらに研修を上乗せするだけでは、うまくい

かない。
●英語教育推進リーダーによるカスケード方式の研修が当面続くので、さらなる悉皆研修の上乗せは物理的に難しい。
●研修を費用面でもサポートしていくことが必要である。

中・高等学校　英語担当教員研修のコア・カリキュラム項目

◆留意点

（１）教員のキャリアステージに応じた研修内容となるよう工夫をする。
（２）授業映像を定期的に記録するとともに、研修内容を記録したポートフォリオを活用する。

教職１～３年目

◆目標

生徒の現状・特性や学校の特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を向上する。

◆研修で扱う項目

１．指導技術

基本的な英語の指導技術を講義のみを通して理解するのではなく、研修の中で参加者が実際に指導の実演することにより、指導技術を獲得していくことが重要である。初任者が短期間で指導技術を向上させるのは容易なことではない。研修内での実演を映像として記録し、研修後もその映像等を通して振り返りの機会を持つなど、自らの指導技術における課題を明らかにすることが必要となる。また英語で英語の授業ができるように、生徒の英語力に合わせて、自分が使う英語表現を適宜調整し、英語によるやりとりがスムーズに進むようティーチャー・トークの基本を身に付けることが重要である。

（１）４技能の指導の基本
　・聞くことの指導
　・話すこと（発表、やりとり）の指導
　・読むことの指導
　・書くことの指導
　・４技能統合型の指導
（２）音声指導の基本
（３）語彙・表現指導の基本
（４）文法指導の基本
（５）英語でのインタラクションの基本（ティーチャー・トークを含む）

２．授業研究

授業実践をただ漠然と繰り返すだけでは生徒のコミュニケーション能力を向上させるための良い

授業を行えるようにはならない。自らの授業を客観的にとらえ、PDCA サイクルによる授業力向上と振り返りの機会を初任者の時から継続的に持つことが重要である。異経験年数の教員とグループを組むなど研修形態を工夫し、自分とは異なる経験年数の教員と互いの授業を観察し合うだけでなく、協働で授業を作り上げること等を通して、中堅・ベテラン教員から積極的に学ぶことが重要である。

（1）学習到達目標設定の基本
　　・CAN-DO リスト形式で技能ごとに設定
（2）授業の組み立ての基本
（3）学習指導案作成の基本
（4）授業指導の振り返りの基本
（5）生徒による学習の振り返りの基本
（6）ALT 等とのティーム・ティーチングの基本
（7）教材研究・ICT 等の活用の基本

３．専門知識

英語の教員として、第二言語はいかにして習得されるのか、そのメカニズムの基本を十分理解した上で、授業に臨むことは非常に重要である。また、学校における英語授業の根本となる学習指導要領や、それに基づいて作成されている教科用図書の内容を、実際に学校で教える立場から捉えることが必要である。また、生徒の英語運用能力を的確に測定し、適切に評価するためにも、正しいテストの作り方やパフォーマンス評価を含む４技能の総合的な評価に関する専門知識を教職についた早い段階から身に付けておくことが不可欠である。

（1）第二言語習得に関する理論
（2）学習指導要領
（3）教科用図書
（4）テスティング及びパフォーマンス評価を含む４技能の総合的な評価

４．英語コミュニケーション能力の向上

英語担当教員として必要とされる英語の 4 技能の体系的・継続的向上に努めることが重要である。英語コミュニケーション能力の向上のための取り組みは、英語教育のプロフェッショナルとして指導していく上で必須のものであることから、個人任せにするのではなく、研修の中で計画的・体系的に行うことが重要である。英語教員の日常業務が多忙化している現状を鑑み、また、特に初任者の場合は、教科指導以外の研修も非常に多いことから、研修を実施する時期・形態などを特に考慮する必要がある。また、教員が自分自身の英語コミュニケーション能力を多角的・客観的に捉え、さらなる能力向上のための効率的な研修計画を立案するためにも、外部資格・検定試験を積極的に活用することが望まれる。

（1）英語力向上（集中合宿、オンライン学習、短期海外研修など）
　　・高度な言語活動（発表、討論・議論、交渉など）の体験
（2）外部資格・検定試験（4 技能型）を活用した英語力の自己モニター
　　※研修ポートフォリオに記録し、メタ認知を促進させる。

５．英語学

英語を指導する際に必要となる英語学の知識を修得することが重要である。初任者の場合、様々な

文法事項を初めて生徒に教える場合が多いと考えられるが、それぞれの文法項目をまずは的確に理解し、学習者の視点を常に意識した指導を行うことが期待される。また、教員自身が英語音声について正しく理解し、音声指導の際に的確な指導ができるように英語音声学を学ぶことが重要である。
（１）英語教育に関わる英文法の的確な理解
（２）英語音声学

６．異文化理解・文学
言語や文化の異なる人々と主体的に交流するような実体験を通して、異文化に対する理解を深いものとすることができる。国際共通語としての英語を自らが使用しながら、英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化、文学の理解を深めておくことは、生徒に対して英語を指導していく上でも非常に有益だと考えられる。

教職４～９年目

◆目標

英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、地域のリーダーとして、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、学校内外の連携・協働を深める。

◆研修で扱う項目

１．指導技術
教職の初期段階での授業実践や研修を通して、基本的な指導技術が身に付いているかどうかを振り返り、研修の中でさらに様々な指導実演を体験することにより、指導技術を高めていくことが重要である。習熟度が異なったり、特別な配慮が必要な生徒を指導をする場合にも、自ら使用する指導技術を調整しながら、最適な授業を行うことができるような学びが必要である。
（１）４技能の指導
・聞くことの指導
・話すこと（やりとり、発表）の指導
・読むことの指導
・書くことの指導
・技能総合型の指導
（２）音声指導
（３）語彙・表現指導
（４）文法指導
（５）英語でのインタラクション（ティーチャー・トークを含む）

２．授業研究
初任者と比較して、より自律した英語教員として、広い視点から教科指導のための枠組みを考察し、同僚に対しても提案ができるような力が必要となってくる。研修において、学習到達目標に基づく

年間指導計画・単元計画などの作成の仕方などを学ぶことより、生徒の学習が到達目標に向かって効率的に進んでいくためのマクロな視点を養うことができる。中堅教員として、異経験年数の研修グループ等での活動や授業研究会等の企画・運営に積極的に関わり、そのような関わりを通して、自らも成長していくことが期待される。

（１）学習到達目標設定（CAN-DO リスト形式で技能ごとに設定、改善）
（２）学習到達目標に基づく年間指導計画・単元計画の作成
（３）授業の組み立て
（４）学習指導案の作成
（５）授業指導の振り返り
（６）生徒による学習の振り返り
（７）ALT 等とのティーム・ティーチング
（８）教材研究・ICT 活用
（９）授業研究会等の企画・運営

３．専門知識

下記に挙げる研修内容（教職１０年目以降で扱うべき研修内容と同一）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

中堅教員として、言語適性や英語学習へ動機づけ、学習方略などの異なる学習者を指導してきた経験に基づき、そのような学習者要因と第二言語習得との関係などを学ぶことで、授業実践に活かしていくことが重要である。また、小・中・高等学校での英語教育という流れの中で、生徒が英語学習者として成長できるようになるためにも、自分が勤務する校種での英語教育だけでなく、小・中・高等学校連携について学び、その学びをカリキュラム作成や生徒への授業指導の中で活かしていくことが期待される。また、最新の英語教育改革の動向などを的確に理解することにより、学校におけるステークホルダーの要望に応える指導ができるよう、英語教員として成長していくことが必要である。

（１）第二言語習得理論
（２）小・中・高等学校連携
（３）カリキュラム開発
　　・勤務校の特性等に応じた特色ある英語カリキュラムの構築
（４）英語教育の最新事情
　　・最新の英語教育改革の動向などに対する的確な理解

４．英語コミュニケーション能力の向上

中堅教員となっても、英語コミュニケーション能力の一層の向上のために学び続けることは重要である。自らが英語学習者として学び続けることにより、指導する生徒の学習をより深く理解することができるはずである。英語教員の日常業務が多忙化している現状を鑑み、研修を実施する時期・形態などは特に考慮する必要がある。また、教員が自分自身の英語コミュニケーション能力を多角的・客観的に捉え、さらなる能力向上のための効率的な研修計画を立案するためにも、外部資格・検定試験を積極的に活用することが望まれる。

（１）英語力向上（集中合宿、オンライン学習、短期海外研修など）
　　・高度な言語活動（発表、討論・議論、交渉など）の体験

（２）外部資格・検定試験（４技能型）を活用した英語力の定期的な自己モニター
※研修ポートフォリオに記録し、メタ認知を促進させる。

５．英語学

下記に挙げる研修内容（教職 10 年目以降で扱うべき研修内容と同一）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

中堅教員ともなると、この文法事項を授業で扱う際にはこのような説明の仕方が有効であった、あるいは、あまり役立たなかったという事例が集まってくる。そのような事例を研修参加者と共有したり、専門家からの助言を得ることにより、学習者を意識した英文法の理解を深めることができる。音声指導においても同様のことが言える。

（１）英語教育に関わる英文法の的確な理解
（２）英語音声学

６．異文化理解・文学

下記に挙げる研修内容（教職１０年目以降で扱うべき研修内容と同一）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

言語や文化の異なる人々と主体的に交流するような体験の機会を教員自身が持つことは、国際共通語としての英語を指導する教員として初任教師に限らず、中堅教員にとっても非常に重要なことである。国際共通語としての英語を自らが使用しながら、英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化、文学の理解を深めておくことは、生徒に対して英語を指導していく上でも非常に有益だと考えられる。

教職１０年目以降

◆目標

英語教育実践の専門家として、高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして、若手・中堅教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく。

◆研修で扱う項目

１．若手・中堅教員への指導技術の指導

メンターとして若手・中堅教員等の指導技術を自分が指導することにより、それぞれの指導技術について深く考察し、自分自身もさらに一層その指導技術を高めていくことが期待される。習熟度が異なったり、特別な配慮が必要な生徒など、生徒個人の特性に応じた適切な指導を、高度な指導技術を駆使し、柔軟に行えることが期待される。

（１）4 技能の指導
・聞くことの指導
・話すこと（発表、やりとり）の指導
・読むことの指導
・書くことの指導

・技能統合型の指導
（２）音声指導
（３）語彙・表現指導
（４）文法指導
（５）英語でのインタラクション（ティーチャー・トークを含む）

２．授業研究

若手・中堅教員等に対して、示範授業を積極的に行うことにより、自分自身の授業を客観的に振り返り、よりよい授業にするための課題を設定し、教員として成長を続けていく必要がある。メンターとして、異経験年数の研修グループ等での活動や授業研究会等の企画・運営では中心的な役割を担い、そのような関わりを通して、自らも継続して成長していくことが期待される。

（１）学習到達目標設定（CAN-DO リスト形式で技能ごとに設定、改善）
（２）学習到達目標に基づく年間指導計画・単元計画等の作成
（３）授業の組み立て
（４）学習指導案の作成
（５）授業指導の振り返り
（６）生徒による学習の振り返り
（７）ALT 等とのティーム・ティーチング
（８）教材研究・ICT 等の活用
（９）授業研究会等の企画・運営
（１０）示範授業

３．専門知識

下記に挙げる研修内容（教職４～９年目で挙げた内容を再掲）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

ベテラン教員として、言語適性や英語学習へ動機づけ、学習方略などの異なる多くの学習者を指導してきた経験に基づき、そのような学習者要因と第二言語習得との関係などを学ぶことで、授業実践に活かしていくことが重要である。また、小・中・高等学校での英語教育という流れの中で、生徒が英語学習者として成長できるようになるためにも、自分が勤務する校種での英語教育だけでなく、小・中・高等学校連携について学び、その学びをカリキュラム作成や生徒への授業指導の中で活かしていくことが期待される。また、最新の英語教育改革の動向などを的確な理解することにより、学校におけるステークホルダーの要望に応える指導ができるよう、英語教員として成長していくことが必要である。

（１）第二言語習得に関する理論
（２）小・中・高等学校連携
（３）カリキュラム開発
・勤務校の特性等に応じた特色ある英語カリキュラムの構築
（４）英語教育の最新事情
・最新の英語教育改革の動向などに対する的確な理解

４．英語コミュニケーション能力の向上

ベテラン教員となっても、英語コミュニケーション能力のより一層の向上のために学び続けること

は重要である。自らが英語学習者として学び続けることにより、指導する生徒の学習をより深く理解することができるはずである。英語教員の日常業務が多忙化している現状を鑑み、研修を実施する時期・形態などは特に考慮する必要がある。また、教員が自分自身の英語コミュニケーション能力を多角的・客観的に捉え、さらなる能力向上のための効率的な研修計画を立案するためにも、外部資格・検定試験を積極的に活用することが望まれる。

（１）英語力向上（集中合宿、オンライン学習、短期海外研修など）

・高度な言語活動（発表、討論・議論、交渉など）の体験

（２）外部資格・検定試験（４技能型）を活用した英語力の定期的な自己モニター

※研修ポートフォリオに記録し、メタ認知を促進させる。

５．英語学

下記に挙げる研修内容（教職４～９年目で挙げた内容を再掲）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

ベテラン教員ともなると、この文法項目を授業で扱う際にはこのような説明の仕方が有効であった、あるいは、あまり役立たなかったという事例が集まってくる。そのような事例を研修参加者と共有したり、専門家からの助言を得ることにより、学習者を意識した英文法の理解を深めることができる。音声指導においても同様のことが言える。

英語を指導する際に必要となる英語学の知識の修得

（１）英語教育に関わる英文法の的確な理解

（２）英語音声学

６．異文化理解・文学

下記に挙げる研修内容（教職４～９年目で挙げた内容を再掲）については、教員歴４年目以降のどこかの時点の研修で少なくとも１度は取り組むべきことと考える。

言語や文化の異なる人々と主体的に交流するような体験の機会を教員自身が持つことは、国際共通語としての英語を指導する教員として初任・中堅教員に限らず、ベテラン教員にとっても非常に重要なことである。国際共通語としての英語を自らが使用しながら、英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化、文学の理解を深めておくことは、生徒に対して英語を指導していく上でも非常に有益だと考えられる。

中・高等学校 教員養成コア・カリキュラム 構造図（試案）

コア・カリキュラムの全体目標

・生徒の４技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導･評価の基礎を身に付ける。
・生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付ける。
・CEFR B2 レベルの英語力を身に付ける。

生徒が身に付けるべき資質・能力

（中央教育審議会外国語ワーキンググループ第５回資料より）

個別の知識・技能

- 聞くことに関する知識・技能
- 話すことに関する知識・技能
- 読むことに関する知識・技能
- 書くことに関する知識・技能
- 言語の働き，役割についての理解

思考力・判断力・表現力等

- 情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え合ったりするコミュニケーション能力
- 聞いたり読んだりしたことを活用して話したり書いたりして発信するコミュニケーション能力

学びに向かう力，人間性等

- 他者を尊重し，聞き手・読み手・話し手・書き手に配慮しながら，外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度
- 言語や文化に対する関心

教職に関する科目（英語科の指導法）【８単位以上】

カリキュラム／シラバス

- 学習指導要領
- 教科用図書
- 目標設定・指導計画
- 小中高連携

生徒の資質・能力を高める指導

- 聞くこと
- 読むこと
- 技能統合型の活動
- 話すこと（発表・やりとり）
- 書くこと
- 音声
- 語彙･表現
- 文法
- 文字
- 異文化理解
- 教材研究
- ICT等の活用
- 英語でのインタラクション
- ALT等とのティーム・ティーチング
- 生徒の特性･習熟度への対応

授業づくり

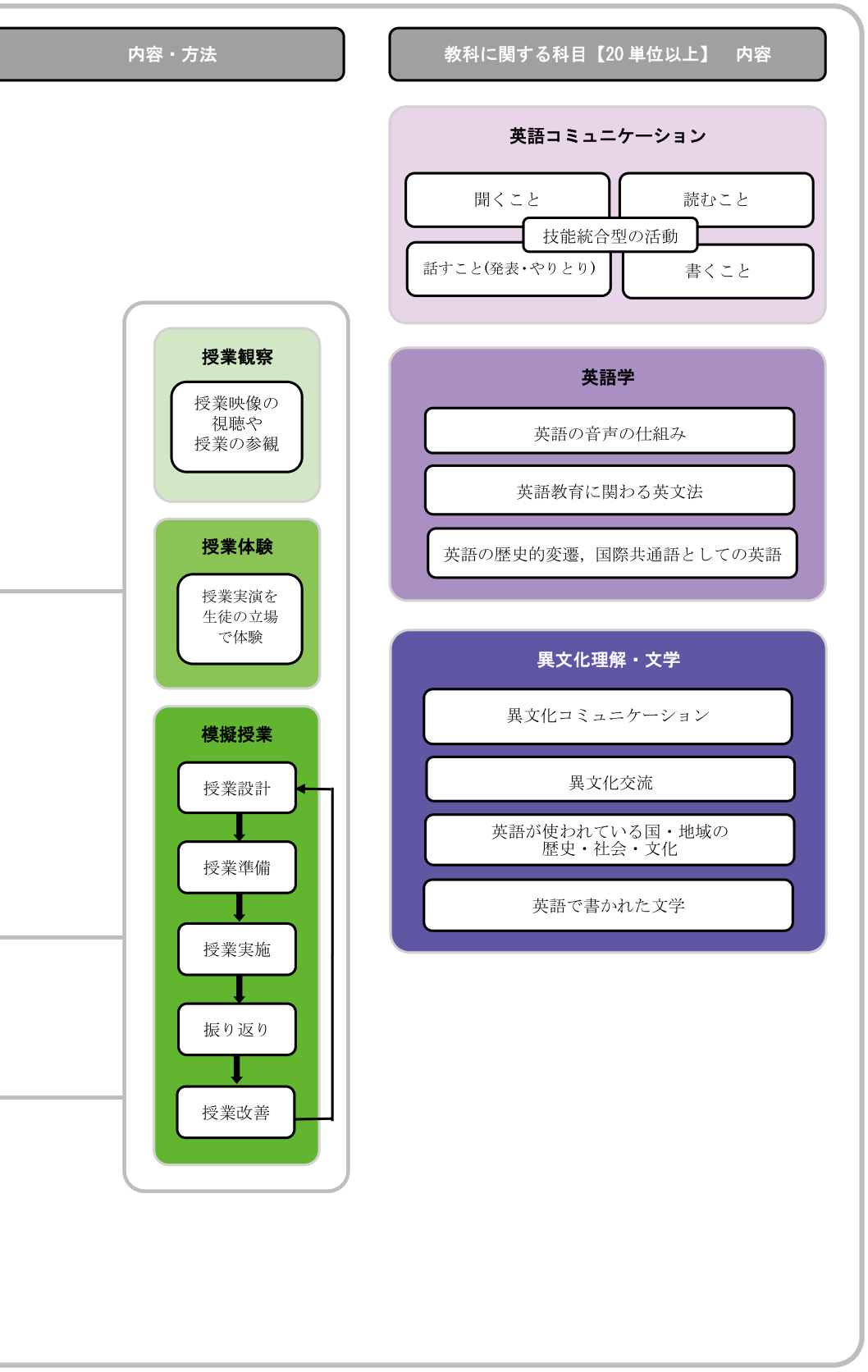
- 学習到達目標に基づく授業の組み立て
- 学習指導案の作成

学習評価

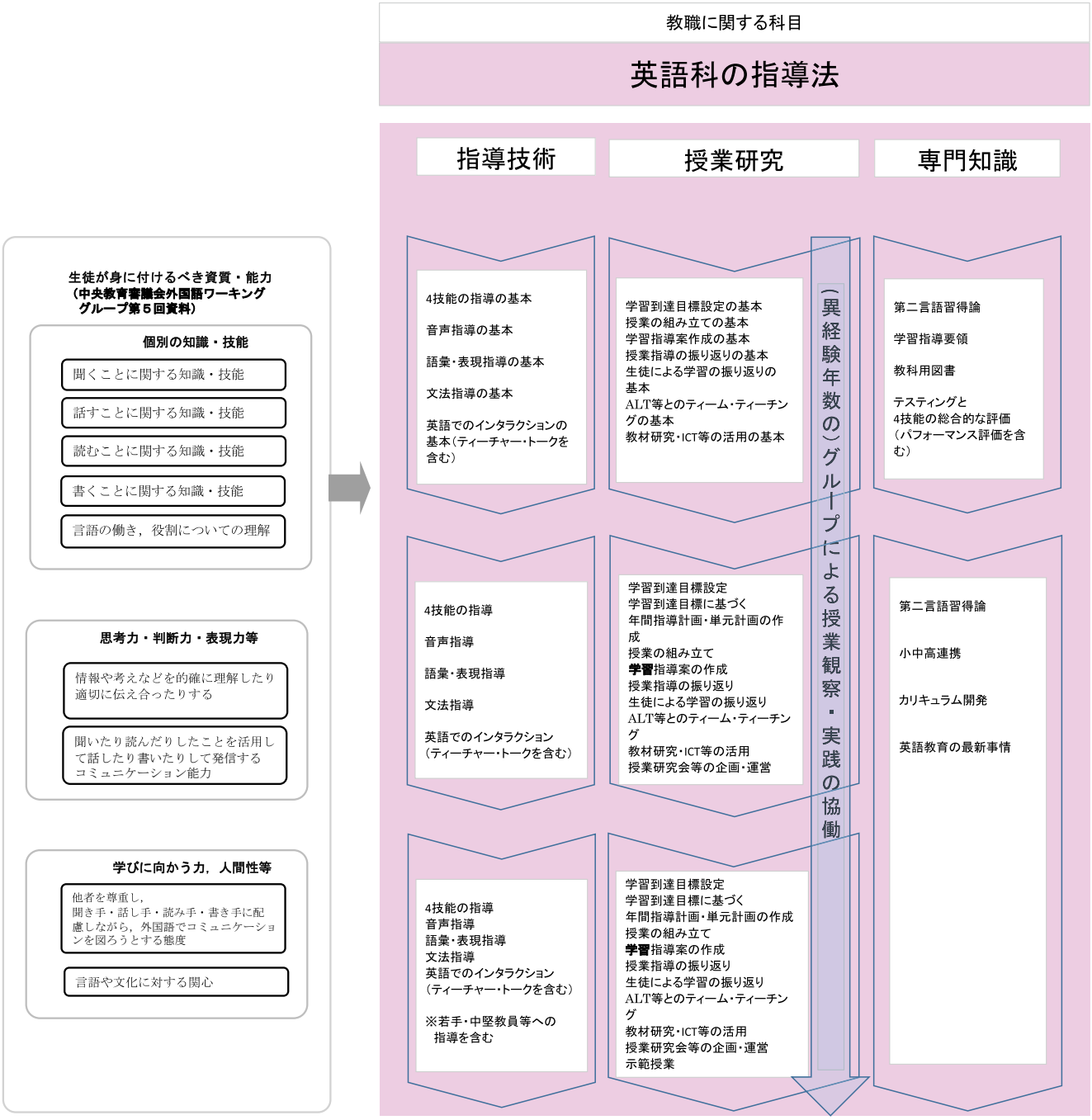
- 観点別学習状況の評価・評価規準・評定
- 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価を含む）

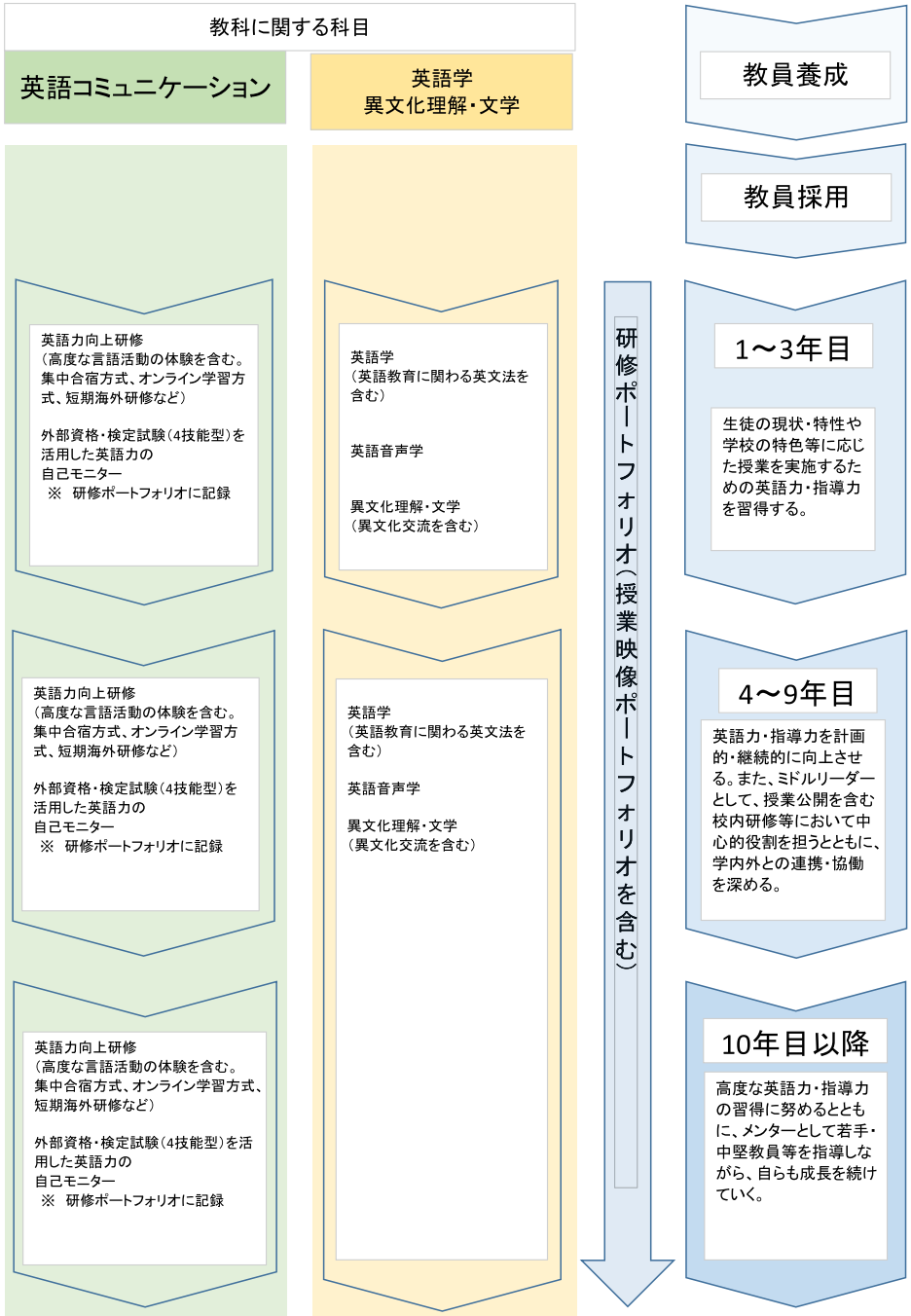
専門知識

- 第二言語習得論
- 測定・評価理論
- 指導法の歴史
- 英語教育史・言語政策


内容・方法
教科に関する科目【20 単位以上】　内容
英語コミュニケーション
聞くこと
読むこと
技能統合型の活動
話すこと(発表・やりとり)
書くこと
授業観察
授業映像の視聴や授業の参観
授業体験
授業実演を生徒の立場で体験
模擬授業
授業設計
授業準備
授業実施
振り返り
授業改善
英語学
英語の音声の仕組み
英語教育に関わる英文法
英語の歴史的変遷，国際共通語としての英語
異文化理解・文学
異文化コミュニケーション
異文化交流
英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化
英語で書かれた文学

中・高等学校　教員研修コア・カリキュラム　構造図（試案）




教科に関する科目
英語コミュニケーション
英語学
異文化理解・文学
教員養成
教員採用
英語力向上研修
（高度な言語活動の体験を含む。
集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など）
外部資格・検定試験（4技能型）を活用した英語力の
自己モニター
※ 研修ポートフォリオに記録
英語学
（英語教育に関わる英文法を含む）
英語音声学
異文化理解・文学
（異文化交流を含む）
研修ポートフォリオ（授業映像ポートフォリオを含む）
1～3年目
生徒の現状・特性や学校の特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を習得する。
英語力向上研修
（高度な言語活動の体験を含む。
集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など）
外部資格・検定試験（4技能型）を活用した英語力の
自己モニター
※ 研修ポートフォリオに記録
英語学
（英語教育に関わる英文法を含む）
英語音声学
異文化理解・文学
（異文化交流を含む）
4～9年目
英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、ミドルリーダーとして、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、学内外との連携・協働を深める。
英語力向上研修
（高度な言語活動の体験を含む。
集中合宿方式、オンライン学習方式、短期海外研修など）
外部資格・検定試験（4技能型）を活用した英語力の
自己モニター
※ 研修ポートフォリオに記録
10年目以降
高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして若手・中堅教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく。